

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 9/1

No. 2111

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

大塚ホールディングス 4578

◇製薬大手

日本電産 6594

◇世界No.1の総合モーターメーカー

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

◇ホテル特化型上場REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年） → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

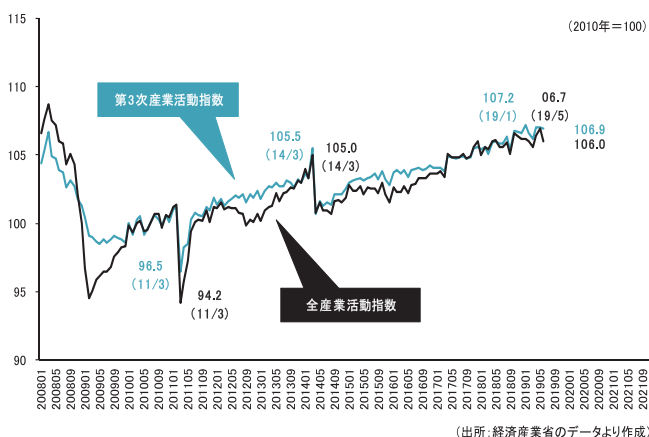
2019年6月の第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに低下

経済産業省が発表した2019年6月の第3次産業活動指数（2010年＝100、季節調整済）は、前月比0.1%低下の106.9で、3ヶ月ぶりの低下となった。業種別にみると、指数を最も押し下げたのは金融業、保険業で、前月比2.0%低下した。流通業務が減少したことから、金融商品取引業・商品先物取引業が低下したほか、全銀システム取引高が減少したことで、金融決済業務も低下した。一方、指数を最も押し上げたのは、卸売業で前月比1.3%の上昇。医薬品・化粧品等卸売業が医薬品の輸出入取引の増加などで上昇した。食料・飲料卸売業の

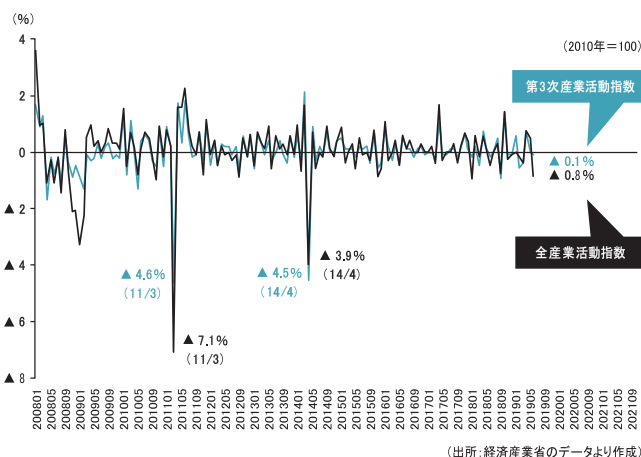
増加も寄与した。全体では11業種のうち7業種が低下し、4業種が上昇した。同省では基調判断を「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」に据え置いた。

また、2019年6月の全産業活動指数は、前月比0.8%低下の106.0だった。4～5月の大型連休効果の反発もあり、3ヶ月ぶりの低下となった。産業別にみると、3活動すべてが低下し、低下に最も大きく寄与した鉱工業生産指数が前月比3.4%、建設業活動指数が同1.0%、第3次産業活動指数が0.1%とそれぞれ低下した。

第3次産業活動指数・全産業活動指数（季節調整済）



第3次産業活動指数・全産業活動指数（前月比・季節調整済）



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2019年8月23日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カレラ Jリートファンド	カレラ	22.21	2.40	7.39
2	HSBC ブラジル オープン	HSBC	21.31	0.56	34.75
3	ロシア株式ファンド	カレラ	20.35	0.66	22.95
4	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	19.22	1.89	8.89
5	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	15.39	1.98	3.94
6	HSBC ロシア オープン	HSBC	14.43	0.54	22.29
7	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	11.58	0.46	22.12
8	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	10.58	0.89	11.00
9	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	7.90	0.66	13.33
10	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	6.55	0.87	7.54
11	野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型)	野村	6.50	0.92	5.55
12	朝日Nvest グローバル ボンドオープン	朝日ライフ	6.31	1.73	2.61
13	野村ワールドスターオープン	野村	6.10	0.50	14.59
14	欧州新成長国株式ファンド	T&D	6.09	0.06	21.98
15	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	5.96	0.81	15.89
16	野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)	野村	5.69	0.86	6.88
17	カレラ ワールド債券アクティブファンド	カレラ	4.62	1.10	3.71
18	トルコ株式オープン	損保ジャパン	4.58	-0.17	45.36
19	JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	JPM	4.51	0.28	11.57
20	JPM USTレジャリー・インカム・ファンド(3ヶ月決算型)	JPM	3.50	0.97	3.55
21	カタール・アブダビ株式ファンド	カレラ	3.49	0.81	13.49
22	グローバル・ソブリン・オープン(1年決算型)	三菱UFJ国際	3.03	0.71	3.37
23	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際	3.02	0.71	3.36
24	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	2.59	0.41	14.69
25	みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)	AM-One	2.47	0.46	7.20
26	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	大和	2.26	1.55	0.95
27	みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	1.66	0.44	9.33
28	JPM 米国高利回り社債ファンド	JPM	1.10	0.19	7.06
29	フランクリン・テンプレート 米国政府証券ファンド	フランクリン	0.90	0.66	3.98
30	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	0.89	0.55	10.97

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。

つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付日論見書)を良くご確認ください、お取引の最終判断はお客様ご自身でいただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

大塚ホールディングス 4578



● 発行済株式数	557,835千株
● 株価(2019/8/23)	4,378円
● E P S	230.58円
● P E R (連)	19.0倍
● 高値(2019/3/5)	4,785円
● 安値(2019/6/27)	3,434円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
17/12	1,239,952	104,181	103,712	112,492	207.60	100.00
18/12	1,291,981	108,304	109,497	82,492	152.24	100.00
19/12予	1,400,000	174,000	170,000	125,000	230.58	100.00

◇製薬大手

同社は国内製薬大手で、医療関連事業とNC（ニュートラシューティカルズ）関連事業を柱に、消費者関連事業、その他の事業と4つのセグメントで事業を展開している。強みは、疾病の診断から治療に至るトータルヘルスケアの提供、コア治療領域における長年の知見とアセット、イノベーションを生み出す企業文化、グローバルネットワークである。

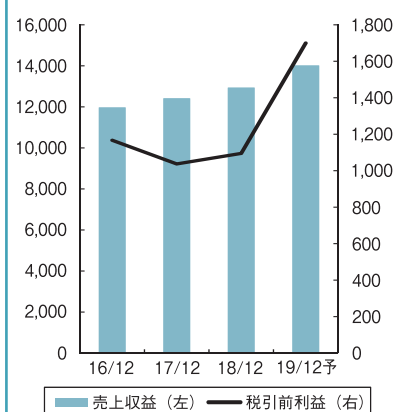
医療関連事業においては、精神・神経領域、がん領域をコア領域として注力しており、自社創薬品であるグローバル4製品（持続性抗精神病薬のエビリファイメンテナ、抗精神病薬のレキサルティ、V2-受容体拮抗剤のサムスカ/ジンアーク、抗悪性腫瘍剤のロンサーフ）は売上拡大傾向にある。

NC関連事業では、機能性飲料・機能性食品等を中心に事業展開しており、高利益率体制の継続と売上拡大で、安定的な収益構造へと改革が進んでいる。グローバル展開も加速しており、例えば、「ポカリスエット」は有用性を訴求する製品育成活動等により、アジアの成長国における事業規模が拡大しているほか、デイヤフーズ社のプラントベース（植物由来）食品が北米において売上が好調に推移している。

消費者関連事業においては、1968年に世界初の市販用レトルトカレー「ボンカレー」を発売以来、大塚食品が中心となり、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいる。

2023年12月期を最終年度とする5ヶ年の第3次中期経営計画では、グローバル4製品、NC主要3ブランド（ポカリスエット、ネイチャーメイド、Nutrition & Santé製品）、NC育成3ブランド（デイヤフーズ製品、エクエル、ボディメンテ）を成長ドライバーと位置付け、戦略的な取り組みにより成長を加速させるとともに、医療関連事業とNC関連事業における持続的成長を牽引する新製品群の上市と育成に取り組む方針で、数値目標として、売上収益1兆7000億円、事業利益2000億を掲げている。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

日本電産 6594

●発行済株式数 298,142千株
●株価(2019/8/23) 14,045円
●PER(連) 30.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,488,090	166,842	163,665	130,834	441.91	95.00
19/3	1,518,320	138,620	139,014	110,798	375.83	105.00
20/3予	1,650,000	175,000	170,000	135,000	458.73	110.00

◇世界No.1の総合モーターメーカー

同社は世界No.1の総合モーターメーカーで、精密小型のスマートフォン向けバイブレーション用モータから超大型の産業システム向けのモータまで、幅広いモータラインナップを有している。数多くの世界シェアNo.1製品を持っており、具体的には、HDD用スピンドルモータをはじめ、光ディスク装置用モータ、携帯・スマート用振動モータ、ATM用カードリーダ、電動パワーステアリング用モータ、液晶ガラス基板搬送用ロボットなどがある。

同社製品の活躍するフィールドは情報通信機器、OA機器分野に加え、家電製品、自動車、産業機器、環境エネルギーなど幅広い分野に広がっており、特に、車載と家電・商業・産業のビジネスを重点2事業と位置付けている。

車載用においては、世界No.1シェアを誇る電動パワステ用モータ等の車載用モータ、車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプ等の車載製品を製造している。

一方、家電部門では洗濯機、乾燥機、食洗機モータを、商業部門ではエアコン用モータを手掛けており、産業部門では農業、石油、ガス、鉱業、上下水道、製鉄、海洋といったマーケットを中心に事業を展開している。

中期戦略目標では自律成長とM&Aを基軸に、数値目標として2020年度に売上高2兆円を掲げている。成長のための重要戦略であるM&Aでは、重要2事業(車載、家電・商業・産業)の市場に進出するため、同社が従来持っていなかった技術、製品、商流の獲得に取り組む方針である。また、経営管理体制の更なる強化を図るため、中国・アジア・米州・欧州(含む中東・アフリカ)にそれぞれ地域統括会社を設置し、グローバル5極経営管理体制を確立する計画である。

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

●発行済口数 4,462,347口
●株価(2019/8/23) 86,800円
●PER 25.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/12	25,475	15,757	14,006	14,005	3,606	3,683
18/12	28,253	17,993	16,211	16,210	4,041	3,890
19/12予	28,876	17,371	15,274	15,273	3,445	3,686

◇ホテル特化型上場REIT

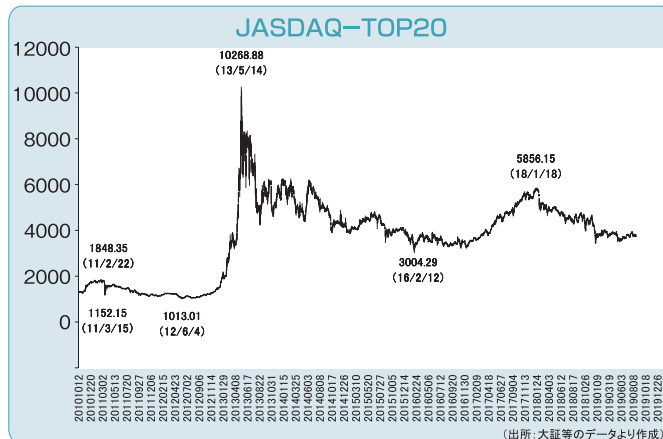
SC CAPITAL PARTNERS グループを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル用不動産を主要投資対象とする。2019年4月8日現在の保有物件は43件、取得総額は3745億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「ホリデイ・イン大阪難波」等のリミテッドサービスホテルが32.7%、「ヒルトン東京お台場」等のフルサービスホテルが46.6%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが20.7%を占める。地域別では東京が27.3%、関東(東京を除く)が20.6%、関西が21.5%、沖縄が11.9%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

2019年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3686円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易摩擦の激化に対する警戒感や米景気後退の予兆とされる長短金利の逆転、ドイツのマイナス成長などを背景に、日経平均株価は下落する局面もあったが、割安感に着目した押し目買いも断続的に入り、ほぼ変わらずとなった。一方、新興市場はリスク回避目的の売りなどが出て小幅安となった。個別では、直近上昇していたセブテニ・ホールディングスや、2019年4～6月期の連結営業損益が3億4700万円の赤字に転落したクルーズ、2019年4～6月期の連結決算で営業減益となったメイコー、エン・ジャパン、田中化学研究所、インフォコムなどが下落。半面、記念株主優待を実施すると発表したことが好感されたシノケングループや、2020年3月期第1四半期の連結営業利益が前年同月比67.8%減も通期会社計画を第1四半期で上回ったハーモニック・ドライブ・システムズ、ポラテクなどは上昇。

主な指数	8/5終値	8/23終値	騰落率
日経平均株価	20720.29	20710.91	0.0%
日経ジャスダック平均株価	3387.61	3331.92	-1.6%
JASDAQ-TOP20	3843.31	3723.13	-3.1%



ファイナンスメモ

2019年8月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7800	JQ	アミファ	455,000	500,000	143,200	9/2-9/6	9/19
7069	東マ	サイバー・バス	370,000	224,500	89,100	9/3-9/9	9/19
4449	東マ	ギフトィ	800,000	3,590,700	658,600	9/3-9/9	9/20
4448	東マ	Chatwork	600,000	7,900,000	1,275,000	9/5-9/11	9/24
6597	東マ	HPCシステムズ	50,000	2,731,400	417,100	9/9-9/13	9/26

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2160	東マ	ジーエヌアイグループ	2019/9/3	1→3	6306	東1	日工	2019/9/30	1→5
6564	東2・名2	ミダック	2019/9/13	1→3	7038	東マ	フロンティア・マネジメント	2019/9/30	1→2
3288	東1	オープンハウス	2019/9/30	1→2	7323	東マ	アイペット損害保険	2019/9/30	1→2
3559	東マ	ピーバンドットコム	2019/9/30	1→2	8111	東1	ゴールドウイン	2019/9/30	1→2
3771	東1	システムリサーチ	2019/9/30	1→2	8141	東1	新光商事	2019/9/30	1→2
3844	東1	コムチュア	2019/9/30	1→2	9266	東マ	一家ダイニングプロジェクト	2019/9/30	1→2
4290	東1	プレステージ・インターナショナル	2019/9/30	1→2	9416	東1	ビジョン	2019/9/30	1→3
4320	東1・札証	CEホールディングス	2019/9/30	1→2	9628	東1	燦ホールディングス	2019/9/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

目論見書の効力が発生していないため、
募集はまだ行われていません。
募集開始は2019年9月9日からです。

当ファンドは、
特化型運用を行います。

グローバル医薬品株式ファンド

追加型投信／内外／株式

設定・運用：カレラアセットマネジメント株式会社



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している医薬品関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
「株式の価格変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」「解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク」「資金移動に係るリスク」「予測不可能な事態が起きた場合等について」当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.0%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.297%（税抜）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。